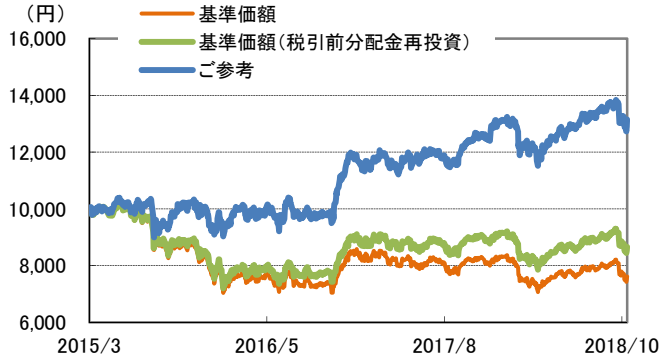


2018年10月31日 現在

毎月決算型

基準価額の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・ご参考の指数はダウ・ジョーンズ好配当株式指数(円換算ベース)です。

ファンドの概況

基準価額(円)	7,618
純資産総額(億円)	38.00
設定日	2015年3月20日
信託期間	2020年2月14日まで
決算日	原則、毎月14日 (休業日の場合は翌営業日)

内訳	比率
TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド	98.66%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.21%

騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.87%	-1.79%	2.06%	-3.62%	-2.09%	-13.40%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

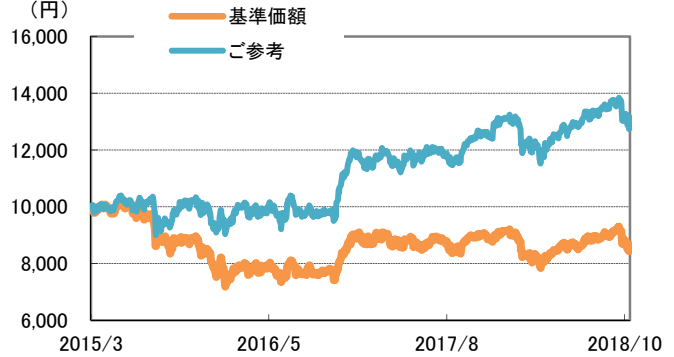
分配実績(1万口当たり、税引前) 直近6期分

設定来累計		1,025 円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2018年5月14日	25円	2018年8月14日	25円
2018年6月14日	25円	2018年9月14日	25円
2018年7月17日	25円	2018年10月15日	25円

・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

年2回決算型

基準価額の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・ご参考の指数はダウ・ジョーンズ好配当株式指数(円換算ベース)です。

ファンドの概況

基準価額(円)	8,648
純資産総額(億円)	19.37
設定日	2015年3月20日
信託期間	2020年2月14日まで
決算日	原則、2月、8月の各14日 (休業日の場合は翌営業日)

内訳	比率
TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド	98.54%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.15%

騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.90%	-1.82%	2.03%	-3.65%	-2.21%	-13.52%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

分配実績(1万口当たり、税引前) 直近6期分

設定来累計		0 円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2016年2月15日	0円	2017年8月14日	0円
2016年8月15日	0円	2018年2月14日	0円
2017年2月14日	0円	2018年8月14日	0円

・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

2018年10月31日 現在

「TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド」の運用状況 (純資産総額比)

資産別比率

資産	比率
好配当株式	27.07%
優先株式	4.19%
優先リート	3.51%
リート	13.22%
MLPおよび エネルギー関連好配当株式	16.46%
インフラ関連好配当株式	15.78%
BDC	14.91%
現金等	4.85%

業種別比率

業種	比率
金融	25.11%
不動産	17.22%
エネルギー	16.45%
資本財・サービス	7.37%
情報技術	7.27%
公益事業	6.99%
ヘルスケア	6.15%
コミュニケーション・サービス	2.66%
一般消費財・サービス	2.40%
素材	2.11%
生活必需品	1.43%
現金等	4.85%

特性値

予想配当利回り	3.95%
組入全銘柄数	102

・組入銘柄の予想配当利回りを加重平均したものです。
・将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10銘柄

	銘柄名	資産	業種	比率
1	コノコフィリップス	MLPおよびエネルギー関連好配当株式	エネルギー	3.94%
2	エイリス・キャピタル	BDC	金融	3.54%
3	ネクステラ・エナジー	MLPおよびエネルギー関連好配当株式	公益事業	2.49%
4	アップル	好配当株式	情報技術	2.47%
5	マイクロソフト	好配当株式	情報技術	2.45%
6	ザイレム	インフラ関連好配当株式	資本財・サービス	2.40%
7	ベライゾン・コミュニケーションズ	好配当株式	コミュニケーション・サービス	2.14%
8	ユナイテッド・テクノロジーズ	インフラ関連好配当株式	資本財・サービス	2.12%
9	エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ	インフラ関連好配当株式	素材	2.11%
10	ファイザー	好配当株式	ヘルスケア	2.09%
組入上位10銘柄合計 :				25.76%

2018年10月31日 現在

TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド ファンドマネージャーコメント

(TCWインベストメント・マネジメント・カンパニー)

《市場環境》

当月の米国株式市場は大きく調整しました。代表的な株価指数であるS&P500種株価指数(トータル・リターン)は、月間7%近い下落でしたが、一時はピークから10%近く下落し、年初来の上昇幅をほとんど失う事となりました。金利上昇と米中貿易摩擦、欧州の政治問題、新興市場の波乱などによって世界経済の成長が鈍化し、企業利益率も低下するとの懸念が急激に強まりました。実際、7-9月期の決算発表においては、サプライチェーンの不透明感や投入コスト上昇の可能性を踏まえ、制裁関税の悪影響に言及する企業が目立ちました。もっとも、株価が大きく下落したのはこれまでの株価上昇を先導していたインターネット関連銘柄や景気感応度の高い業種で、配当関連指数については、下落率はそれほど大きなものではありませんでした。S&P USリート指数とICE BofAML Fixed Rate Preferred Securities Indexの下落率は2%前後にとどまりました。S&P BDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)指数とダウ・ジョーンズ好配当株式指数は4%前後の下落でした。しかしながら、Alerian MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)指数は原油価格の反落の影響で8%の下落を記録しました。(リターンはいずれも米ドルベース、トータル・リターン指数、米国現地前月末から当月末まで)

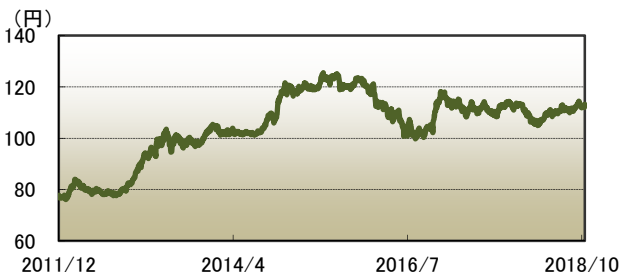
《運用状況》

当月は、リートで銘柄入れ替えを行いました。また、エネルギーでは一部売却で組入比率を下げました。売却により現金比率がやや上昇しました。

《今後の見通しと運用方針》(将来の市場環境の変動等により、下記運用方針が変更される場合があります)

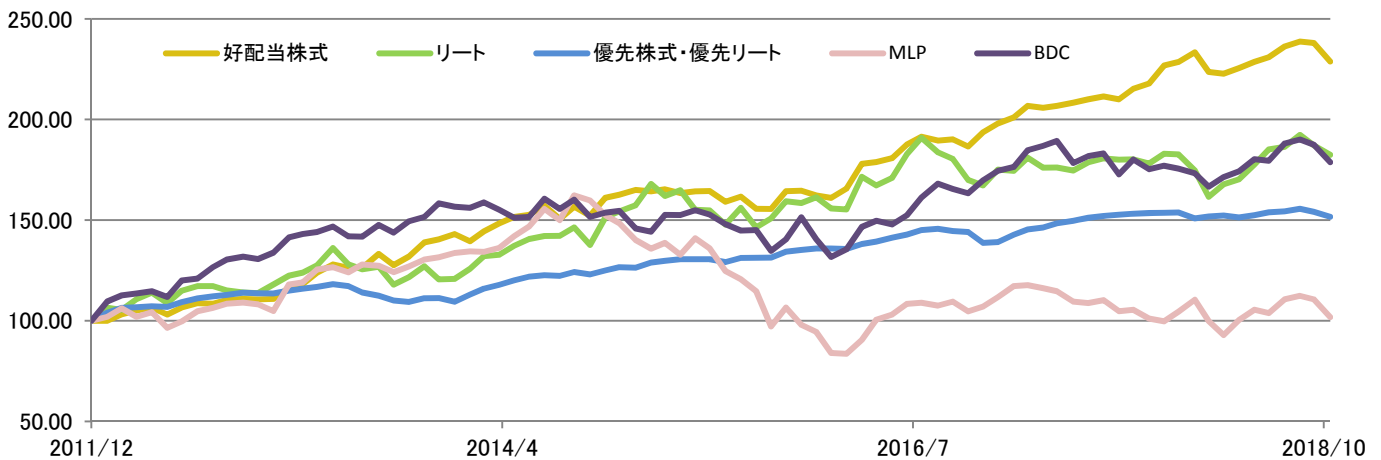
現在、市場で懸念されている材料が解消する時期を見通すことは困難です。米国の政策金利は来年も複数回の引き上げが予想されています。とはいえ、絶対的な水準としては景気に中立的な水準にとどまる見込みです。また、トランプ大統領は、非常に強硬な姿勢を示した後、豹変して合意を勝ち取る手法をしばしば示しており、米中貿易摩擦については11月の米国中間選挙後に協議を再開する可能性があります。2019年の企業業績については2桁の増益率を維持できない可能性が強まっていますが、1桁台後半の利益成長は十分達成可能と思われます。また、足元では7-9月期の決算発表が続いていますが、決算発表後の自社株買いの再開も株価に追い風になるとみています。米国株のバリュエーションは過去数十年間の中位水準に戻っており、米国企業の良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)を考慮すると、他市場と比較した米国株式の優位が続くとみています。当ファンドでは、リスクと期待リターンのバランスが優れた投資機会を、引き続き模索して参ります。

《ご参考》 為替レートの推移(米ドル/円)



・為替レートは、対顧客直物電信売相場の中値におけるものです。

《ご参考》 米国資産別のトータル・リターン推移(米ドルベース)



※各資産の指数は、好配当株式:ダウ・ジョーンズ好配当株式指数、リート:S&P USリート指数、優先株式/優先リート:ICE BofAML Fixed Rate Preferred Securities Index、MLP:Alerian MLP指数、BDC:S&P BDC指数を使用。

・「ICE BofAML Fixed Rate Preferred Securities Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLC、その関係会社(「ICE Data」)及び/又はその第三者サプライヤーの財産であり、アムンディ・ジャパン株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。免責条項の全文については、<https://www.amundi.co.jp/fund/100086.html>をご参照ください。

・当資料中に引用した各指数の著作権・知的財産権およびその他の一切の権利は各指数の算出元に帰属します。また各指数の算出元は、指数の内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

・グラフは2011年12月末日を起点として指数化したものです。

ファンドの目的

ファンドは、インカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

「アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド(毎月決算型)」、「アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド(年2回決算型)」を、それぞれ「毎月決算型」、「年2回決算型」と略す場合があります。また2本のファンドを総称して「アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド」または「ファンド」、あるいは個別に「各ファンド」という場合があります。

ファンドの特色

① 米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものも含まれます。)されている株式等(「インカム・エクイティ」)を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドにおいて、「インカム・エクイティ」とは相対的に好利回りが期待できる以下の投資カテゴリーをさします。
投資カテゴリー: 好配当株式、インフラ関連好配当株式、リート(不動産投資信託)、優先株式 / 優先リート、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)およびエネルギー関連好配当株式、BDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)
- 各投資カテゴリーへの投資比率は投資環境に応じて変更します。

② ファンド・オブ・ファンズ[※]方式で運用します。

※ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。投資信託証券を、以下「投資信託」と記載します。

- 運用は主として、米国のインカム・エクイティを主要投資対象とする円建の外国籍投資信託「TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド」(以下「投資対象ファンド」)への投資を通じて行います。
- 投資対象ファンドの運用は、TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーが行います。
- 国内籍投資信託「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」にも投資します。

*「TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド」への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

③ 毎月決算型と年2回決算型があります。

- (毎月決算型)は、毎決算時(原則として毎月14日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。
- (年2回決算型)は、毎決算時(原則として毎年2月および8月の各14日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。
 - ◆ 分配対象額: 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
 - ◆ 分配対象額についての分配方針: 分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ◆ 留保益の運用方針: 特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場されている株式等[※](外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

※優先株式、不動産投資信託証券(含む優先リート)、MLP、BDCなども含まれます。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、MLPの税金に関する留意点、MLP、BDCの規制の変更に関する留意点、投資ストラクチャーに関する留意点等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

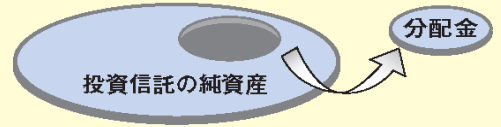
《当資料のお取扱いについてのご注意》

■ 当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■ 当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■ 当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■ 当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■ 投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■ 投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■ 投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■ 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

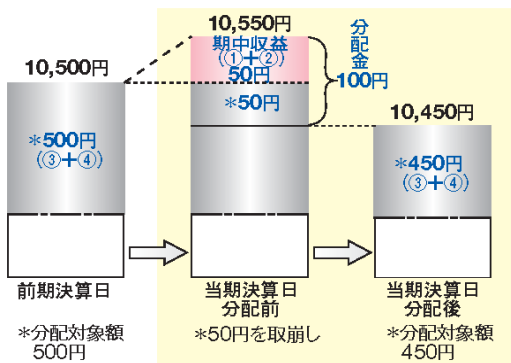
投資信託で分配金が支払われるイメージ



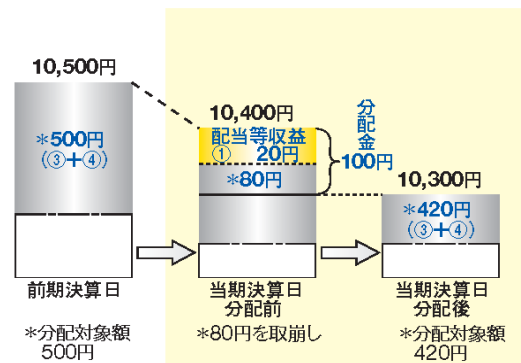
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

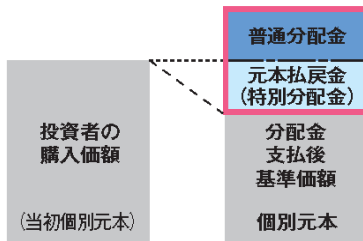


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

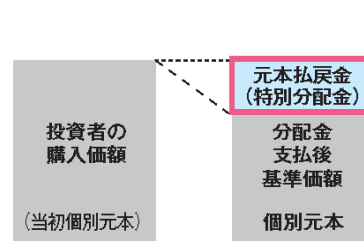
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ルクセンブルクの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合には受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2020年2月14日までとします。(設定日:2015年3月20日)
決算日	(毎月決算型)年12回決算、原則毎月14日です。休業日の場合は翌営業日とします。 (年2回決算型)年2回決算、原則毎年2月および8月の各14日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24% (税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限:純資産総額に対して 年率1.8784% (税込) ファンドの信託報酬年率1.0584% (税込)に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.82%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	